

平成26年度予算見積調書

課室名：広聴広報課
 担当名：総務経理担当
 内線：2845

(単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業		
B9	広報連絡費	一般会計	総務費	県民費	広報広聴費	広報活動費		
事業期間	根拠法令	なし	戦略項目		分野施策	050103 魅力ある観光の推進		
1 事業概要	国・都道府県・市町村・庁内各課並びに関係機関等との連絡及び相互協力を図る。 また、地域社会の変動や住民意識の変化に対応した効果的な広報を推進するための事業及び各種会議・研修会等を行う。 (1) 広報研修・連絡会議の開催、参加 1,063千円 (2) 関係機関との広報連絡及び相互協力 180千円 (3) 北方領土返還要求運動の推進 107千円 (4) 紙面広告の実施 7,612千円 (5) 広報活動全般にかかる事務 22,664千円 (6) 地方自治法施行60周年記念貨幣に関する事務 150千円		5 事業説明 (1) 事業内容 ア 広報研修・連絡会議の開催、参加 広報研修会の開催、広報コンクールの実施等 1,063千円 イ 関係機関との広報連絡及び相互協力 日本広報協会負担金 180千円 ウ 北方領土返還要求運動の推進 北方領土返還要求運動に対する理解を深める広報活動の実施 107千円 エ 紙面広告の実施 県政に関する内容を新聞紙上等に掲載 7,612千円 オ 広報活動全般にかかる事務 広報活動全般の事務的経費 22,664千円 カ 地方自治法施行60周年記念貨幣に関する事務 記念貨幣の発行に向けた事務 150千円					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(2) 事業計画 ア 研修の開催等を通じて、職員の広報力向上を図る。 イ 関係機関との連携や紙面広告の掲載等を通じて、効果的な広報活動を実施する。 ウ 記念貨幣発行に向けた事務を行う。					
3 地方財政措置の状況 なし			(3) 事業効果 職員の広報力向上と効果的な広報活動の実施により、県の施策等に対する県民の理解を深めることができる。 (4) その他 地方自治法施行60周年記念貨幣に関する事務を行う。					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.2人=30,400千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	31,776	諸収入					29,193	241
前年額	31,535						29,016	